

氏名	やぐら けんじろう 矢 倉 研 二 郎
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学位記番号	農 博 第 1522 号
学位授与の日付	平成 17 年 7 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	農学研究科生物資源経済学専攻
学位論文題目	カンボジア農村における貧困滞留と経済格差拡大に関する実証的研究

論文調査委員 (主査)
教授 加賀爪優 教授 吉田昌之 教授 小田滋晃

論 文 内 容 の 要 旨

近年カンボジア経済は成長しているものの、農村の貧困問題は依然深刻で家計間に経済格差も生じつつある。しかしこれらの問題の原因を理論に基づきかつ十分なデータを用いて包括的に分析した研究はない。本論文は、household modelによる理論分析と稲作農村の家計データの分析を通じてカンボジア農村家計の所得向上の制約と経済格差拡大の原因を探った。そのために、各種生産活動の制約、家計間の土地・資産格差の原因、そしてそれらを媒介する農家が直面する経済的危機と信用市場に関する分析を行った。主な内容は以下の通りである。

第 1 章では、カンボジア農村における貧困問題と経済格差問題、そして先行研究を概観した上で、本研究の課題を設定し、研究方法を示した。

第 2 章では調査村の歴史、社会、経済などを概観し、調査村の特徴及びそれらのカンボジアにおける代表性の高さを明らかにした。

第 3 章では稲作所得向上の制約を探った。標本農家のデータを通じて、不十分な肥料投入、乾季作における灌漑費用、といった問題を指摘した上で、仮にこれらの問題が解決しても、土地の制約のために稲作だけでは大きな所得向上は期待できないことが明らかになった。

第 4 章では畜産を取り上げた。畜産の経営規模が大きければある程度高い所得を得られる。しかし家畜の病気・死亡のリスクは大きく、そのことが高利率とあいまって内的信用制限をもたらして投資を妨げ、畜産の規模拡大を妨げていることが明らかになった。

第 5 章では漁業の経済的役割と制約を明らかにした。漁業は漁具が単純で少額の投資で営むことができ、多くの日数漁に出ることで高い所得を得ることもできる。しかし村人は漁業資源が減少しつつあると認識しており、今後漁業を通じた家計の所得向上は困難であることが示唆された。

第 6 章では非 1 次産業自営業 (OFB) の起業に対する制約を論じた。OFB 起業の直接的な制約は資金不足であるが、家計の投資資金借入比率決定の理論モデルとその実証分析から、新規事業に伴う不確実性と高利率が借入による資金調達を阻害し、自己資金の乏しい家計は起業が困難であることが明らかになった。

第 7 章では出稼ぎの貧困緩和効果と経済格差に対する効果を評価した。出稼ぎ決定要因分析の結果、資産の少ない家計の労働者ほど出稼ぎする傾向が強いこと、そしてとくに工場出稼ぎ労働者からの仕送りは家計の所得向上と資産増加に大きく貢献していることが明らかになった。

第 8 章では家計の危機対処行動とその制約を分析した。危機対処方法選択の理論、そして不作と病気への対処のデータを分析した結果、不作には追加労働で対処できるのに対し、緊急性の高い病気には借入か資産売却によって対処せざるをえないこと、そして高利率、返済期限の延長不可能性、信用割当といった厳しい借入条件が資産売却を余儀なくさせていることが明らかになった。

第9章ではインフォーマル信用市場に関する諸問題を取り上げ、高利率率が市場の不完全性に起因していること、無利子ローンは援助としての性格を帯びているため、無利子ローンの利用は限定されること、そして内的信用制限の原因である返済猶予の困難さが、貸手の債務取立て能力の高さと返済義務に関する規範意識の高さに由来していることを論じた。

第10章ではマイクロクレジット（MC）の貧困層への効果を分析した。MCローン借入額決定要因分析などの結果、所得獲得能力が低い家計のMCローン需要が小さいこと、それゆえ貧困緩和策としてのMCには限界があることが明らかになった。

第11章では土地以外の生産用資本の分配について分析した。各階層の資産規模の2時点間比較、そして牛以外のその他資産の純増加量決定要因の計量分析の結果、調査村ではその他資産の所有規模が二極分化する傾向があることが明らかになった。家計の資産購入の理論モデルをふまえると、資産規模が大きい家計は危険回避度が小さく、自己資金が豊富であることが資産規模の大きな家計の資産のさらなる増加をもたらしていると考えられる。

第12章では土地分配悪化の原因を探った。調査村では大土地所有者が土地購入により土地を増やしてきた一方で、一部家計は病気といった危機に対処するために土地を売り、土地分配が悪化してきた。調査村における土地市場と信用市場に関するデータ、さらに土地購入と危機に際しての土地売却決定要因の計量経済学的分析を通じて、こうした土地売買パターンは、市場利率が土地収益率や家計の自己資金の機会費用よりもかなり高いという信用市場の不完全性に起因していることが明らかになった。

第13章では子供の就学の阻害要因と経済格差と教育格差の関係を探った。親からの聞き取り調査、そして子供の退学と就学年数の決定要因分析の結果、子供の就学の主要な阻害要因は子供を学校に行かせることの機会費用と学費であること、またとくに子供の年齢が高い場合には資産が多いほど子供の就学水準が高く経済格差が教育格差につながっていることが明らかになった。

第14章では、各章の知見を総合し結論を述べた。第1に、高いリスクと高利率率が相対的に小経営農地、小資産農家の投資を阻害して所得向上の重大な制約となっていることを論じた。第2に、経済格差拡大は、リスク、家計の直面する危機と市場利率が自己資本に対する自己評価利率よりかなり高いこととに媒介されていることを示した。この信用市場の不完全性ゆえに、危機対処のための資産売却が促されて一部家計が没落する。また信用市場不完全性とリスクは貧困層が借入資金で投資することを阻害する一方で、富裕層は自己資金によって投資を行うことができる。これらの結果として経済格差が拡大してきたのである。これらの知見は、信用割当と信用アクセスの格差がそれぞれ所得向上の制約と格差の原因であるとする先行研究とは対照的である。さらに第3に、資金がかからずリスクも小さい出稼ぎが、貧困層の所得向上と経済格差抑制に大きな役割を果たすことを指摘した。

論文審査の結果の要旨

近年カンボジア経済は成長しているものの、農村の貧困問題は依然深刻で家計間に経済格差も生じつつある。しかしこれらの問題の原因を理論に基づきかつ十分なデータを用いて包括的に分析した研究はない。本論文は、household modelによる理論分析と稲作農村の家計データの分析を通じて、カンボジア農村家計の所得向上の制約と経済格差拡大の原因を探った。そのために、各種生産活動の制約、家計間の土地・資産格差の原因、そしてそれらを媒介する農家が直面する経済的危機と信用市場に関する分析を行った。

本論文でとくに評価される点は以下の5点である。

第1に、本論文は理論分析においてhousehold modelを応用しているが、それらの多くは先行研究に見られない独創的なものであり、かつ農村家計の経済行動を予測する上で有意義な知見を提供している。たとえば第6章における家計による投資資金の最適借入比率の決定に関するモデルは、事業のリスクが高い場合には借入による資金調達を敬遠されて家計の自己資金量が投資の決定を大きく左右することを示している。また、第7章における家計の資産、貸金率と出稼ぎの関係を表したモデルは、貸金が高い場合には富裕層も出稼ぎに行くこと、そしてそれゆえ賃上げは求人倍率を引き下げ貧困層の出稼ぎを通じた所得向上をかえって難しくする可能性があることを示しており、政府の貸金政策に重要な知見を提供している。

第2に、カンボジア農村家計の所得向上の制約や経済格差の原因として、信用割当や信用アクセスよりは、高利率率やリ

スクのもたらす内的信用制限，そして自己資金格差が問題であることを明らかにした点である。この点は，途上国農村経済に関する先行研究は，銀行など資金供給側の信用割当が家計の投資を阻害して所得向上を阻んでいること，また家計間の信用アクセスの差が家計の投資能力に差を生じさせ階層分解をもたらしていると論じてきたことと対照的である。

第3に，家計の自己資金の機会費用ないしは投資の期待収益率よりも市場利子率の方が高いことを見出し，そしてこの信用市場の不完全性が貧困農家の借入による投資を困難にして所得向上を阻み，さらに自己資金が豊富で借入に依存せずに投資できる富裕農家との間の経済格差を拡大させていることを，土地売買の計量分析等具体的なデータによって明らかにした点である。信用市場の不完全性が途上国農村経済に及ぼすこうした効果に注目し，実証した研究は，過去に見られない。この知見は，信用市場の不完全性の是正が農村家計の所得向上と格差抑制にとって非常に有効である可能性を示唆する。

第4に，病気がカンボジア農村における家計間経済格差の主因であること，そしてその背景に信用市場の不完全性ないしは厳しい借入条件があることを示した点である。先行研究は病気が家計間の経済格差にもたらす影響を分析していないほか，家計が病気治療費捻出のために資産を売らねばならない原因を追求していない。本論文は，売却理由別の土地売却の土地分配への効果の分析，家族に重病人が出た際の土地売却面積決定要因分析，そして病気への対処方法に関するデータより，病気が土地分配を悪化させていること，そして土地収益率よりも高い市場利子率や厳しい債務取立てなどが治療費捻出のための土地売却を促していることを示している。この知見は，家計の医療費負担軽減が経済格差抑制にとって重要であることを示唆する。

第5に，カンボジア農村において出稼ぎ，とくに工場への出稼ぎが貧困緩和効果と格差拡大緩和効果を持つことを明らかにした点である。この知見は，縫製産業のような非熟練労働力を吸収する労働集約的産業の発展が今後のカンボジア農村家計所得の向上と格差抑制に寄与することを意味しており，カンボジアの産業政策の指針を与えてくれる。

以上のように，本論文は，カンボジア農村家計の所得向上の制約と家計間経済格差拡大の原因を，理論をふまえて詳細なデータを用いて実証的に明らかにしており，農家経済論，農村発展論，そして開発経済論の発展に寄与するところが大きい。

よって，本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお，平成17年5月19日，論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果，博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。